

大学番号：私174

注3

認可

[平成27年度設置]

計画の区分：大学院の設置

注1

田園調布学園大学大学院 人間学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 調布学園
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 大学院事務室

職名・氏名 主任 ミソノ ユウタ
御園 雄太

電話番号 044-966-9211

（夜間） 044-966-9211

F A X 044-955-4345

e-mail misono@dcu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部(平成◇◇年度より変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

田園調布学園大学大学院

＜人間学研究科 子ども人間学専攻＞

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 調布学園

(2) 大学名

田園調布学園大学

(3) 大学の位置

〒215-8542

神奈川県川崎市麻生区東百合丘3丁目4番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ニシムラ アキラ) 西村 昭 (平成5年6月1日)		
学長	(サクラモト ヒカル) 櫻本 光 (平成25年4月1日)		
研究科長	(イクタ クミコ) 生田 久美子 (平成27年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
人間学研究科 こども人間学専攻 修士(子ども人間学)	2年	5人	10人	【基礎となる学部】 子ども未来学部 子ども未来学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5人	—人	5人	—人	—人	—人	()	()	1.70倍	
	()	()	()	()	()	()	()	()		
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
志願者数	11	—	8	—	—	—	()	()		
	(10)	()	(7)	()	()	()	()	()		
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
受験者数	11	—	8	—	—	—	()	()		
	(10)	()	(7)	()	()	()	()	()		
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
合格者数	9	—	8	—	—	—	()	()		
	(8)	()	(7)	()	()	()	()	()		
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
B 入学者数	9	—	8	—	—	—	()	()		
	(8)	()	(7)	()	()	()	()	()		
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
入学定員超過率 B/A	1.80		1.60		—					

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 9	[-] (-) -	[-] (-) 8	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
2年次	/		[-] (-) 9	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
3年次			/		[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -
計	[-] (-) 9	[-] (-) -			[-] (-) 17	[-] (-) -	[-] (-) -

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

2 授業科目の概要

<人間学研究科 子ども人間学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	子ども人間学総論	1前	2	0	0	2	0	0	0	0	0	オムニバス	
	小計(1科目)	-	2	0	0	2	0	0	0	0	0		
基本科目	人間学概論Ⅰ(哲学と人間)	1・2前	2	0	0	1	0	0	0	0	0	兼1 オムニバス 共同(一部)	
	人間学概論Ⅱ(文学と人間)	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2 オムニバス 共同(一部)	
	人間学概論Ⅲ(政治と人間)	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2 オムニバス 共同(一部)	
	人間学概論Ⅳ(芸術と人間)	1・2後	2	0	0	1	0	0	0	0	0	兼1 オムニバス	
	人間学概論Ⅴ(自然と人間)	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2 オムニバス 共同(一部)	
	人間学研究法	1前	2	0	0	0	1	0	0	0	0	兼1 オムニバス	
	小計(6科目)	-	2	10	0	2	1	0	0	0	0	兼9	
専門科目	学び学特論	1・2前	2	0	0	1	0	0	0	0	0		
	保育学特論	1・2前	2	0	0	0	1	0	0	0	0	※演習	
	子ども思想史特論	1・2前	2	0	0	1	0	0	0	0	0		
	保育実践研究	1・2後	2	0	0	0	1	0	0	0	0		
	保育者特論	1・2前	2	0	0	0	1	0	0	0	0	※演習	
	子ども・子育て支援実践研究	1・2後	2	0	0	0	1	0	0	0	0		
		1・2前 未開講	2	0	0	1	0	0	0	0	0	※演習 平成28年度は計画通り開講(28) 履修希望者がいなかったため(27)	
	児童家庭福祉特論	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0		
	家族社会学特論	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
	子ども政策特論	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
	教育学特殊研究	1・2後	2	0	0	1	0	0	0	0	0		
	子どもとアート論	1・2前	2	0	0	1	0	0	0	0	0	兼2 オムニバス 共同(一部)	
	子どもとことば論	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1 ※演習	
	子ども環境学特論	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1 ※演習	
		1・2前 未開講	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1 平成28年度は計画通り開講(28) 履修希望者がいなかったため(27)	
発達心理学特論	1・2前	2	0	0	0	0	0	0	0	0			
保育・教育課程研究	1・2後	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1 ※演習		
小計(15科目)	-	0	30	0	5	2	0	0	0	0	兼8		
関連領域	権利擁護特論	1・2前 未開講	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2 オムニバス・共同(一部) 隔年	平成28年度は計画通り開講(28) 隔年開講のため未開講(27)
	施設運営管理特論(感染症対策を含む)	1・2前 未開講	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼3 オムニバス 隔年	隔年開講のため未開講(28)
	障害児・者福祉特論(インクルージョン論を含む)	1・2後 未開講	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1 隔年	隔年開講のため未開講(28)
		1・2前 未開講	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1 隔年	平成28年度は計画通り開講(28) 隔年開講のため未開講(27)
	地域福祉特論	1・2前 未開講	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1 隔年	平成28年度は計画通り開講(28) 隔年開講のため未開講(27)
		1・2前 未開講	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1 隔年	平成28年度は計画通り開講(28) 隔年開講のため未開講(27)
	生活環境学特論	1・2前 未開講	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1 隔年	隔年開講のため未開講(27)
		1・2前 未開講	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1 隔年	隔年開講のため未開講(28)
	精神医学特論	1・2前 未開講	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1 隔年	平成28年度は計画通り開講(28) 隔年開講のため未開講(27)
臨床心理学特論	1・2後 未開講	2	0	0	0	0	0	0	0	0	兼2 共同 隔年 ※演習	平成28年度は計画通り開講(28) 隔年開講のため未開講(27)	
小計(7科目)	-	0	30	0	5	2	0	0	0	0	兼11		
研究指導	研究指導Ⅰ	1通	4	0	0	5	3	0	0	0	0		
	研究指導Ⅱ	2通	4	0	0	5	3	0	0	0	0		
	小計(2科目)	-	0	0	0	5	3	0	0	0	0		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 27	科目 0	科目 31	科目 -	科目 -	科目 -	科目 -	
				[-]	[-]	[-]	[-]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	権利擁護特論	2	1・2前	専門	選択	隔年開講のため未開講（27）
2	地域福祉特論	2	1・2前	専門	選択	
3	生活環境学特論	2	1・2前	専門	選択	
4	臨床心理学特論	2	1・2前	専門	選択	

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	0	=	0.00%
設置時の計画の授業科目数の計	31		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計						
	校舎敷地	27,579.55㎡	—	㎡	27,579.55㎡						
	運動場用地	4,420.00㎡	—	㎡	4,420.00㎡						
	小 計	31,999.55㎡	—	㎡	31,999.55㎡						
	そ の 他	2,047.86㎡	—	㎡	2,047.86㎡						
	合 計	34,047.41㎡	—	㎡	34,047.41㎡						
(2) 校 舎	専 用	18,403.71 15,277.43 18,403.71㎡	—	㎡	18,403.71 15,277.43 18,403.71㎡	計画変更なし減算箇所間 違えのため訂正(28) 校舎建替えのため(27) 上記減算面積の訂正 校舎建替えのため(28)					
	(16,538.43㎡) (19,666.71㎡)	(—	㎡)	(—	㎡)		(16,538.43㎡) (19,666.71㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	27室 2-2室 2-5室	演 習 室	7室 4室 8室	実験実習室	22室 2-1室	情報処理学習施設	3室 (補助職員 0人)	語学学習施設	0室 (補助職員 一人)	校舎建替えのため(28) 校舎建替えのため(27)
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数						
		人間学研究科		8 室							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点				
	人間学研究科	108,000 405,000 [13,000] (107,097 [11,153]) (404,404 [11,038]) (98,177 [10,843])	450 [60] (307 [15]) (325 [15]) (304 [43])	3,431 [0] (2,228 [0]) (1,824 [0]) (3,431 [0])	5,800 5,600 (5,798) (5,678) (5,306)	12,000 9600 (11,000) (9,000) (9,700)	0 (0)	図書及び学術雑誌、視聴 覚資料は整備計画の見直 しのため(28) 機器・器具等は校舎建替 えに伴い新規購入のため (28)			
	計	108,000 405,000 [13,000] (107,097 [11,153]) (404,404 [11,038]) (98,177 [10,843])	450 [60] (307 [15]) (325 [15]) (304 [43])	3,431 [0] (2,228 [0]) (1,824 [0]) (3,431 [0])	5,800 5,600 (5,798) (5,678) (5,306)	12,000 9600 (11,000) (9,000) (9,700)	0 (0)	図書及び学術雑誌、視聴 覚資料は整備計画の見直 しのため(27) 機器・器具等は校舎建替 えのために一部除却(27)			
	(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数						
	2,135.05㎡	156		216,000冊							
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要									
	1,211.37㎡	部室体育室			クラブ屋外練習場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費は整備計画の 見直しのため(28) 設備購入費は見積額の 見直し、既存機器の再利 用等のため(28) 既存の什器等を利用した ため(27)			
		教員1人当り研究費等	400千円	400千円	図書購入費	5,200千円	600千円 60千円				
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	740千円 1,200千円	300千円 830千円	60千円				
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		950千円	750千円	—千円	—千円	—千円	—千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、事業収入、雑収入等									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	田園調布学園大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次人	人		倍			
人間学研究科 子ども人間学専攻	2	5	-	10	修士 (子ども人間学)	1.70	平成27年度	神奈川県川崎市麻生区東百合丘3-4-1	
人間福祉学部 社会福祉学科社会福祉専攻	4	95	3年次15	410	学士 (社会福祉学)	0.94	平成14年度	同上	
社会福祉学科介護福祉専攻	4	35	-	140	学士 (社会福祉学)	0.95	平成14年度	同上	
心理福祉学科	4	60	3年次5	250	学士 (社会福祉学)	1.00	平成22年度	同上	
子ども未来学部 子ども未来学科	4	100	-	400	学士 (保育学)	1.02	平成22年度	同上	
大学の名称	〇〇短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次人	人		倍			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間学研究科 子ども人間学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専任	教授	生田(廣松)久美子(67)	<平成27年4月>	子ども人間学総論 人間学概論Ⅰ(哲学と人間) 教育学特殊研究 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専任	教授	安村 清美(59)	<平成27年4月>	人間学概論Ⅳ(芸術と人間) 子どもとアート論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専任	教授	太田 由加里(57)	<平成27年4月>	児童家庭福祉特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専任	教授	佐伯 胖(75)	<平成27年4月>	子ども人間学総論 学び学特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専任	教授	石橋 哲成(67)	<平成27年4月>	子ども思想史特論 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
専任	准教授	高嶋 景子(45)	<平成27年4月>	保育学特論 保育実践研究 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ	専任	教授	高嶋 景子(46)	<平成28年4月>	保育学特論 保育実践研究 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ	平成28年4月から教授に昇格 平成28年1月AC教員審査済 (28)
専任	准教授	矢萩(阿部)恭子(53)	<平成27年4月>	保育者特論 子ども・子育て支援実践研究 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ	専任	教授	矢萩(阿部)恭子(54)	<平成28年4月>	保育者特論 子ども・子育て支援実践研究 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ	平成28年4月から教授に昇格 平成28年1月AC教員審査済 (28)
専任	准教授	一瀬 早百合(53)	<平成27年4月>	人間学研究法 研究指導Ⅰ 研究指導Ⅱ						
兼任	教授	櫻本 光(67)	<平成27年4月>	人間学概論Ⅴ(自然と人間)						
兼任	教授	今井 光信(70)	<平成27年4月>	施設運営管理特論 (感染症対策を含む)						
兼任	教授	藤原 亮一(57)	<平成27年4月>	人間学研究法						
兼任	教授	中川 正俊(58)	<平成27年4月>	精神医学特論						
兼任	教授	金井 守(62)	<平成27年4月>	施設運営管理特論 (感染症対策を含む)						
兼任	教授	村井 祐一(47)	<平成27年4月>	施設運営管理特論 (感染症対策を含む)						
兼任	教授	山崎 さゆり(58)	<平成27年4月>	生活環境学特論						
兼任	教授	鈴木 文治(66)	<平成27年4月>	障害児・者福祉特論 (インクルーシブ論を含む)						
兼任	教授	印藤 京子(65)	<平成27年4月>	人間学概論Ⅱ(文学と人間)						
兼任	教授	染谷 裕子(58)	<平成27年4月>	人間学概論Ⅱ(文学と人間)						
兼任	教授	外川 重信(60)	<平成27年4月>	人間学概論Ⅴ(自然と人間)						
兼任	准教授	久保 義郎(48)	<平成27年4月>	臨床心理学特論						
兼任	准教授	藤森 智子(45)	<平成27年4月>	人間学概論Ⅲ(政治と人間)	兼任	教授	藤森 智子(46)	<平成28年4月>	人間学概論Ⅲ(政治と人間)	平成28年4月から教授に昇格 (28)

兼任	准教授	中原 篤徳 (43)	<平成27年4月>	人間学概論Ⅳ(芸術と人間)						
兼任	准教授			子どもとアート論						
兼任	講師	和 秀俊 (41)	<平成27年4月>	地域福祉特論						
兼任	講師	増田 いづみ (54)	<平成27年4月>	人間学概論Ⅰ(哲学と人間)						
兼任	講師	竹村 洋子 (44)	<平成27年4月>	臨床心理学特論						
兼任	講師	國見 真理子 (43)	<平成27年4月>	人間学概論Ⅲ(政治と人間)	兼任	准教授	國見 真理子 (44)	<平成28年4月>	人間学概論Ⅲ(政治と人間)	平成28年4月から准教授に昇格(28)
兼任	講師			権利擁護特論					権利擁護特論	
兼任	講師	長谷川 洋昭 (42)	<平成27年4月>	権利擁護特論	兼任	准教授	長谷川 洋昭 (43)	<平成28年4月>	権利擁護特論	平成28年4月から准教授に昇格(28)
兼任	講師	斉木 美紀子 (42)	<平成27年4月>	子どもとアート論	兼任	准教授	斉木 美紀子 (42)	<平成27年4月>	子どもとアート論	平成27年4月から准教授に昇格(27)
兼任	講師	大島 みずき (34)	<平成27年4月>	発達心理学特論	兼任	講師	大島 みずき (35)	<平成28年4月>	発達心理学特論	他の高等教育機関に転出のため(28)
兼任	講師	渡邊 英則 (56)	<平成27年4月>	子ども政策特論						
兼任	講師	内藤 知美 (51)	<平成27年4月>	子どもとことば論						
兼任	講師	仙田 考 (43)	<平成27年4月>	子ども環境学特論						
兼任	講師	宮里 暁美 (60)	<平成27年4月>	保育・教育課程研究						
兼任	講師	小玉 亮子 (54)	<平成27年4月>	家族社会学特論						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
5	3	0	0	8	7	1	0	0	8	7	1	0	0	8
(5)	(3)	(0)	(0)	(8)						[2]	[Δ2]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
8	0	0			8	0	0			8	0	0		
(8)	(0)	(0)			[0]	[0]	[0]							

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
70	1	1
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由「該当なし」

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由				
1			必修							
			選択							
			必修							
2			自由							
			必修							
			必修							
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)					
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人			必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
			選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
			自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
			計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1			必修							
			選択							
			必修							
2			自由							
			必修							
			必修							
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
人			必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
			選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
			自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
			計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)						
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

(注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (27年4月)</p>	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>2. 高度専門職業人を「省察的実践家」と解釈する考えのもと教育課程を編成しているが、その趣旨がより教育課程に反映されるよう、例えば、実習科目を追加するなど、教育課程に教育現場との往還の観点が更に含まれるよう不断に見直しを図ること。</p>	<p>留意事項</p> <p>本研究科の設置の趣旨・目的は、「子どもを人間としてみる」という新しい保育観に立つ「子ども人間学」を基礎として、人間学的学識に基づく質の高い実践家（省察的実践家）の養成することである。このため、平成27年度の開設にあたり、設置計画に基づき、入学生に対し教育課程に関する詳細な説明を行った上、研究指導教員の決定、履修モデルの提示及び履修計画の指導などを行った。また、学生の学習環境整備のため、院生研究室の利用を開始するとともに、図書館の開館時間を延長し、研究の充実につながるよう配慮している。</p> <p>さらに、教育研究活動の充実に向け、月一度を定例とする教授会を早速開始し、学長、研究科長のリーダーシップの下、自己点検・評価、FD、教務・教職など諸活動の取組み計画やその課題について、議論、審議を行っている。</p> <p>また、研究教育に関する水準の向上を目指す方策として、教員間による授業の相互参観やオムニバス科目における担当者間の教育内容の綿密な打合せや情報共有などに取り組んでいる。今後とも実質的な意見交換や討議を重ね、それを基に教育研究活動の水準向上に向けて一層努力する。(27)</p> <p>本研究科の教育課程は、高度専門職業人として「省察的実践家」としての専門性の涵養を目指して編成したものであるため、その編成方針に基づき、各科目の授業においても保育・教育現場における実践と研究科での学びとの往還を常に意識して授業内容が計画されるよう、あらためて教育内容の確認を行った。</p> <p>その結果、当初より「保育実践研究」「子ども・子育て支援実践研究」等の演習科目については、現場におけるフィールドワークを通して得た実践事例を基に</p>	

<p>設置時 (27年4月)</p>	<p>3. 「人間学概論」について、一般的な内容となっている。本学が「人間学的学識」と主張していることが、「省察的学識」に結びつくような内容を盛り込むなど、本研究科が目指す「省察的実践家」を養成するのによりふさわしい内容となるように不断に見直しを図ること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>した討議を行い、実践と理論の往還を図る授業内容となっている。また、「子どもとアート論」「子どもとことば論」「子ども環境学特論」等、実践的演習や保育実践現場での学外演習等を授業内容に組み入れている科目や具体的な実践事例を基に、「子ども人間学」という観点から具体的に実践を考察・検討していく内容を含め、保育・教育現場との往還の観点が必然的に含まれる内容となっている。</p> <p>さらに、本年度の入学生の状況は、そのほとんどが、幼稚園や保育所における現職の保育実践者であり、いずれの学生についても、その志望動機や研究計画上、日々の豊富な実践経験を基に、それらをあらためて自ら省察するための観点を学ぶことを目的としている。そのため、今後はFD活動や自己点検・評価活動を通して、教員間での授業内容の開示や検討などを行いながら、各授業内容や研究指導を含めた教育課程の履行状況の把握に務め、学生の実態も踏まえつつ、「省察的実践家」を育成するため、教育現場との往還の観点から教育課程編成上の課題を抽出し、不断の見直しを行っていく予定である。(27)</p> <p>本研究科において基本科目として位置付ける「人間学概論」は、一見すると保育実践との直接的な関係性が薄い一般的な内容のような印象を与えるかもしれない。しかし、本科目を基本科目に配置した大きな理由は、本研究科が目指す人材像である「省察的実践家」の養成のため、実践技術の洗練のみならず、狭い専門性に拘泥しない広い視野に立って「人間」や「人間性」に関する深い洞察力を「人間学的学識」として涵養することが不可欠であると考えたためである。それらは、言い換えると「省察的学識」の基本であると言ってよい。</p> <p>こうした趣旨を踏まえつつも、今後は、留意事項に記されている点を真摯に受け止め、「人間学概論」について、「人間学的学識」</p>
------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>設置時 (27年4月)</p>		<p>の涵養と「省察的实践家」の養成との関係性がより一層明確となる内容構成にすべく、不断に見直しを行い、その拡充に向けた努力を続けていく。(27)</p>	
------------------------	--	-------------------------------------------------------------------------------	--

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<人間学研究科 子ども人間学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 本研究科にFD担当教員をおき、学部のFD委員会と協働してFD活動の具体的な取組みを展開する。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） FD委員会は原則として月1回開催し、研究科及び学部から選出された委員は全員出席している。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(a) 教育研究活動の改善・向上に関する事項 (b) 学生による授業評価の計画・実施に関する事項 (c) 授業公開の計画・実施に関する事項 (d) 教員の研修計画に関する事項 (e) 学部及び研究科が実施するFD活動への支援に関する事項 (f) FD活動の点検及び評価に関する事項 (g) FD活動に関する情報の収集と提供に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員相互による授業参観 ・ 学生による授業評価 ・ FD研修会 ・ 研究助成についての情報提供 ・ その他FD活動に関する情報提供 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員相互の授業参観 各年度にテーマを決め、それに応じた授業を公開する。 ・ 学生による授業評価 学期（末）ごとに学生全員に対し授業評価アンケートを実施する（方法は以下③に記載のとおり）。 ・ FD研修会 (a) 競争的研究資金、科学研究助成費の獲得に向けての研究支援として採択された教員の講演会を実施する。 (b) 教員間の研究交流を促進するために各教員の研究トピックについて講演会を実施する。 ・ 研究助成に関する情報提供 文部科学省、厚生労働省科学研究助成と併せて民間団体や地方自治体などの研究助成についても情報提供を行う。

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
- ・教員相互による授業参観については、前期に参観する授業を決定した上、後期：10月28日、11月10日に実施し、すべての専任教員が参加した。
 - ・学生による授業評価については、後期：12月22日（金）～1月25日（月）の期間で専任教員が担当する授業でアンケート形式で行った。
 - ・FD研修会については、前期：7月30日、後期：2月18日の2回学部と共同で全教員を対象として行った。
 - ・研究助成に関する情報提供については、常時公募情報を収集し、全教員に紹介してきた。
 - ・その他FD活動に関する情報提供については、FD活動の活性化を図るためにFDフォーラム等に参加し、全国レベルでの取り組みを随時紹介してきた。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- 今後、上記のようなFD活動を中心とする教員の資質の維持向上の方策を展開した結果を総括し、平成29年度に向け授業改善に資する取組みをさらに推進する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期
- 本研究科におけるディプロマポリシーやカリキュラムポリシーと各授業のねらいや到達目標との関連を確認した上で、授業評価アンケートの実施計画を策定する。そして、学部における授業アンケートの問題点の抽出や改定方針なども踏まえ、前期・後期の専任教員が担当する授業で実施する。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
- 授業評価アンケートの結果については、何らかの媒体により公開し、各科目担当教員にもフィードバックする。ただ、研究科の収容定員が10名と少なくアンケートのデータ数も少数で限られるため、統計処理等の妥当性を含め、その分析方法については今後検討する。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科は、「子どもを人間としてみる」という新しい保育観に立つ「子ども人間学」を基礎として、人間学的学識に基づく質の高い実践家（省察的実践家）を養成することを設置の趣旨・目的としている。

この目的を達成するため、(1)「基礎科目」「基本科目」「専門科目」という三つの科目区分の設定とこれらが「研究指導」に有機的につながる体系をもつカリキュラム構成、(2)必修科目として「子ども人間学総論」「人間学研究法」の開講、(3)「人間学概論Ⅰ～Ⅴ」の選択必修化、そしてこれらを基に当初計画にしたがい(4)複数指導体制による履修指導・研究指導の実施、(5)社会人の積極的な受入れ、(6)夜間、土曜日開講授業・長期履修制度の実施、(6)研究室等の整備、(7)図書館の開館時間延長を行った。

その結果、1期生9人、2期生8人が入学し、その内社会人は15人を占め、企図した社会的要望の高さに応えられたものとする。一方、定員の管理については、次年度以降も社会的ニーズや将来にわたる需要動向等を勘案しつつ、入学定員及び定員規模の適正化を図るとともに、更なる学問領域への研究科・専攻の拡大等も検討していく。

また、今後はこれに加えて在学生の要望等も把握しながら教育・研究体制の充実を図るとともに、地域社会の負担に応えるべく、本研究科の特色を積極的に広報し理解が得られるよう努めていく。

このための自己点検・評価の実施体制として、研究科内に自己点検・評価担当者を配置し、自主的な教育研究の質保証に努める。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

平成28年8月公表予定

b 公表方法

大学ホームページ上で公開

③ 認証評価を受ける計画

平成25年度に大学の学部が(公財)日本高等教育評価機構の認証評価を受審し、次回も同機構による評価を受審する予定であり、時期は学部と同時期と考えているが具体的な受審年度については、現時点では未定である。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(平成27年5月末)